

国内シェア**No.1** お客様から選ばれる理由

GMOグローバルサイン・ホールディングス
GMOサイン事業部
2026.02

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

本社所在地

東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー

事業内容

クラウドホスティング及びセキュリティサービスを中核とした
各種インターネットソリューションの開発・運用

代表者名

代表取締役社長執行役員 青山 満

設立

平成5年12月

資本金

9億1,690万円

上場市場

東京証券取引所プライム市場（証券コード：3788）

連結従業員数

社員993名（2024年12月31日現在）

加盟団体（抜粋）

日本ネットワークセキュリティ協会
トラストサービス推進フォーラム
デジタルトラスト協議会
一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）



電子認証事業および創業以来提供しているホスティング事業から、AI・IoTを活用したサービスにいたるまで、ITのチカラでお客様のビジネスを支えています。

● 電子認証・印鑑事業

- 「SSLサーバ証明書」発行実績 2,800万枚以上（国内シェアNo.1※）
- 「電子印鑑GMOサイン」 導入企業数 350万社以上（2023年11月末時点）
※ 2024年3月末時点 「SSL Survey by Hosting Country」より

● クラウド・インフラ事業

- 提供実績27年
- クラウドインフラサービス販売パートナー数 約5,800社（2023年12月末時点）

● DX事業

- 「GMOおみせアプリ」 導入店舗数 約2万6千店（2023年12月末時点）



電子契約とは

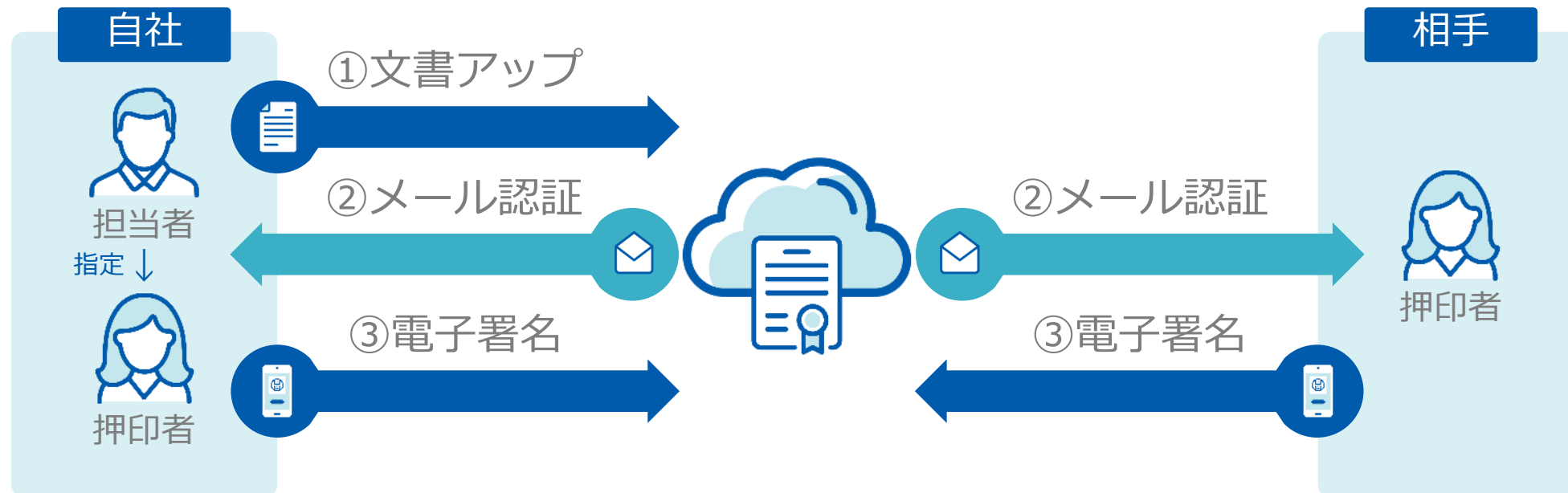
	紙の契約	電子契約
形式	紙の書面	電子データ（PDF）
押印	印鑑 or サイン	電子署名
送付	送付・持参	インターネット
保管	書棚	サーバー
印紙	必要	不要
証拠力	あり	あり



電子契約の 主なメリット

- ① 締結コストを削減
- ② 締結手順の高速化
- ③ 業務の効率化
- ④ コンプライアンス強化
- ⑤ 事業継続計画対応

本人宛に送信した メール内のアドレス(URL) から署名



◎長所

- ・メール認証による本人確認のみで署名ができるため、**契約相手の負担が少ない。**
- ・比較的ライトな文書で利用しやすい。

×短所

- ・メール認証で署名ができるため、**押印権限管理が煩雑になりやすい。**

※立会人型電子署名についても、一定の条件のもと、電子署名法の適用が認められています。



電子契約のメリット

電子契約のメリット（契約締結のスピード化）

印刷・製本・送付・回収が不要。**最短数分で契約締結**を可能に。

印刷から保管まで、
手間も時間も掛かる...

紙の契約



契約業務の工数を
約**80%削減**！

電子契約



電子契約のメリット（コスト削減）

- 費用対効果シミュレーション：<https://www.gmosign.com/simulation/>

契約数が月100件の場合

従来の紙と印鑑による契約



人件費 40,000円
郵送費など 45,000円
印紙代 50,000円

基本料 9,680円
人件費 6,000円
送信料※ 11,000円
※電子署名送信料（110円/回数）

月間契約書数 ?	月間印紙税額 ?	人件費単価 ?
※5～500枚の間で入力 100 枚	50000 円	従業員の給与 ○時給 ●月給 40000 円

電子印鑑GMOサインを導入することで、**どれぐらいの費用と時間コストを削減できるかシミュレーションが可能です。**
毎月の契約状況（契約書数）や収入印紙税額・人件費などのコストを是非ご確認ください。

お気軽にお問い合わせください

電子印鑑GMOサイン 運営事務局	
電話番号	03-6415-7444 (受付時間 平日10:00-18:00)
メールアドレス	sales@cs.gmosign.com
お問い合わせフォーム	https://gmosign.com/form/
オンライン商談	https://gmosign.com/online/

GMOサイン

検索

＼ 最新情報をお届け！ 電子印鑑GMOサインのSNSアカウント ／



@GMOSign_JP

https://twitter.com/GMOSign_JP



@GMOSign

<https://www.facebook.com/GMOSign/>



appendix

GMOサインは「**JIIMA電子取引ソフト法的要件認証**」を取得しております。
電子帳簿保存法に対応する形で文書保管が可能です。

	電子帳簿保存法第7条の要件	GMOサインの対応状況
① 措置	①タイムスタンプが付与されたデータを授受 ②受領後2カ月と概ね7営業日以内にタイムスタンプの付与 ③データの訂正削除を行った場合にその記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムを採用 ④訂正削除の防止に関する事務処理規定を策定、運用、備え付け 上記いずれかの方法を充足する必要がある	・日本データ通信協会の 認定タイムスタンプ の押印 ・認証事業者発行の電子証明書による電子署名による情報確認 GMOサインは左記のうち①を充足している
② 場所	国税に関する法律が定める「保存場所」 ※電磁的記録が「保存場所」外のサーバーにある場合であっても、ディスプレイに出力できれば「保存場所」に保存されているものと取り扱われます。	システムから電子契約をディスプレイに出力
③ 期間	国税に関する法律が定める「期間」 法人事業者の場合、7年間 （欠損金の繰越控除をする場合は最長で10年間）	保管期限は無期限
④ 保存	1) 見読性の確保 2) システム概要書類の備付 3) 検索機能 ※検索要件（取引年月日、取引先、取引金額）	1) ディスプレイ上・書面上で出力が可能 2) サービスサイト上に掲載 3) 取引先、取引年月日、取引金額等により検索が可能

2022年1月の電子帳簿保存法改正によりGMOサインのシステムは「優良」の区分に該当します

GMOサインは、国土交通省から令和2年改正・建設業法施行規則の定める技術基準に適合することを認められています。

国土交通省・経済産業省からの回答：

https://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/press/240214_yoshiki.pdf

※令和2年改正により、同規則の技術基準は下記の通り変更されています。

現基準	現・建設業法施行規則第13条の4第2項 ①契約の相手方がファイルへの記録を出力することにより書面を作成できること ②ファイルに記録された契約事項等について、改変が行われていないか確認できること ③契約の相手方が本人であることを確認できること
旧基準	旧・建設業法施行規則第13条の2第2項 ①見読性の確保（記録をディスプレイや書面等に速やかかつ整然と表示できること） ②原本性 (1) 公開鍵暗号方式による電子署名を用いること (2) 信頼できる第三者機関発行の電子証明書を添付すること (3) 電磁的記録等を適切に保存すること



税務対応



令和3年改正法令基準

電子帳簿保存法の法的要件を満たすサービスとして認証を取得しており、国税庁のHPでも公表されています。

国税庁のウェブサイト：

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/11.htm>

利用者は、**認証サービスを利用することで、電子帳簿保存法の法的要件に則った税務証憑書類に関する業務を行うことが可能**です。
また、「優良」の分類で税務調査や税制優遇を受けることができます。

利用者側で個別に電子帳簿保存法の対応状況を確認し、**法的要件に則った運用を設計し、税務証憑書類に関する業務を行う必要があります。**

契約を締結

文書を管理

TOP

文書管理

テンプレート管理

ユーザー管理

操作ログ管理

文書情報項目設定

IPアドレス制限

文書一覧

CSVダウンロード

フリーワード検索

No	署名ステータス	文書名	契約日	相手方	契約満了日
0001380		機密保持契約書		山川商事株式会社	
0001379		SAMPLE6_誓約書		山田 太郎	
0001371		★雇用契約書		山田 太郎	
0001370		▼業務委託契約書		山川商事株式会社	
0001373		業務委託契約書（無...		山川商事株式会社	
0001369		Sample_発注書		株式会社海山商事 山川商事株式会社	
0001368		SAMPLE_商品売買契約...		山川商事株式会社 株式会社海山商事	
0001365		雇用契約書		GMOクラウド株式会社	
0001364	送信先署名待ち	SAMPLE_商品売買契約書		山川商事株式会社 株式会社海山商事	

契約検索

契約情報（文書名、相手方、締結日等）により必要な契約を即時に検索できます。
あいまい検索、絞り込み検索にも対応。

更新管理

事前に設定した日に更新通知を行うため、契約の更新・解約漏れを防止できます。

紙面契約登録

紙の契約書もスキャンして電子契約と一緒に保管・検索・管理することができます。

契約リスト作成

契約リストをCSVで出力。監査等の際に即時にリストを作成・提出することができます。

閲覧制限

契約書ごと、フォルダごとに関覧範囲を設定できるため、部外秘や関係者外秘の契約書も安心して保管することができます。

契約情報登録

契約書名、相手方、締結日などを登録可能。関連契約（個別契約、覚書など）の紐付け&一覧表示も可能です。

安全性



WAF (Web Application Firewall)

不正な攻撃からシステムを保護



セキュリティ診断

外部のセキュリティ専門業者による
ぜい弱性診断を定期的の実施



専用環境(HSM)で署名鍵保管

すべての署名鍵は、堅牢な環境で生成・保管し
不正利用を防止



ファイル・通信暗号化

1つ1つの契約データごとに個別の暗号化を実施し
安全に保管 SSLにより通信を暗号化し盗み見や改ざん
を防止



高度なメールセキュリティ

SPF、DKIM、DMARCだけでなくS/MIMEにも対応し、
メールの信頼性を強化



データバックアップ

すべての契約データを毎日バックアップ日次で
バックアップしている他月次・年次でも
バックアップを実施

第三者認証



WebTrustの厳格な審査をクリア

電子証明書は国際的な電子商取引保証基準に準拠



セキュリティ基準 ISMS取得済

ISO/IEC 27001:2013・JIS Q 27001:2014



国際規格ISO/IEC 27017 認証取得済

ISO/IEC27017: 2015・JIS Q 27017:2016



SOC2 Type1/Type2認定

内部統制の国際認証「SOC2 Type1保証報告書」
「SOC2 Type2保証報告書」を受領済

内部統制



操作ログ管理機能

契約文書の閲覧やダウンロード等
各種操作を保存しており追跡が可能



多要素認証・IP制限・SSO

ワンタイムパスワード等、高度な認証方法により
社外からの業務外のアクセスや情報漏洩対策も万全

サポート

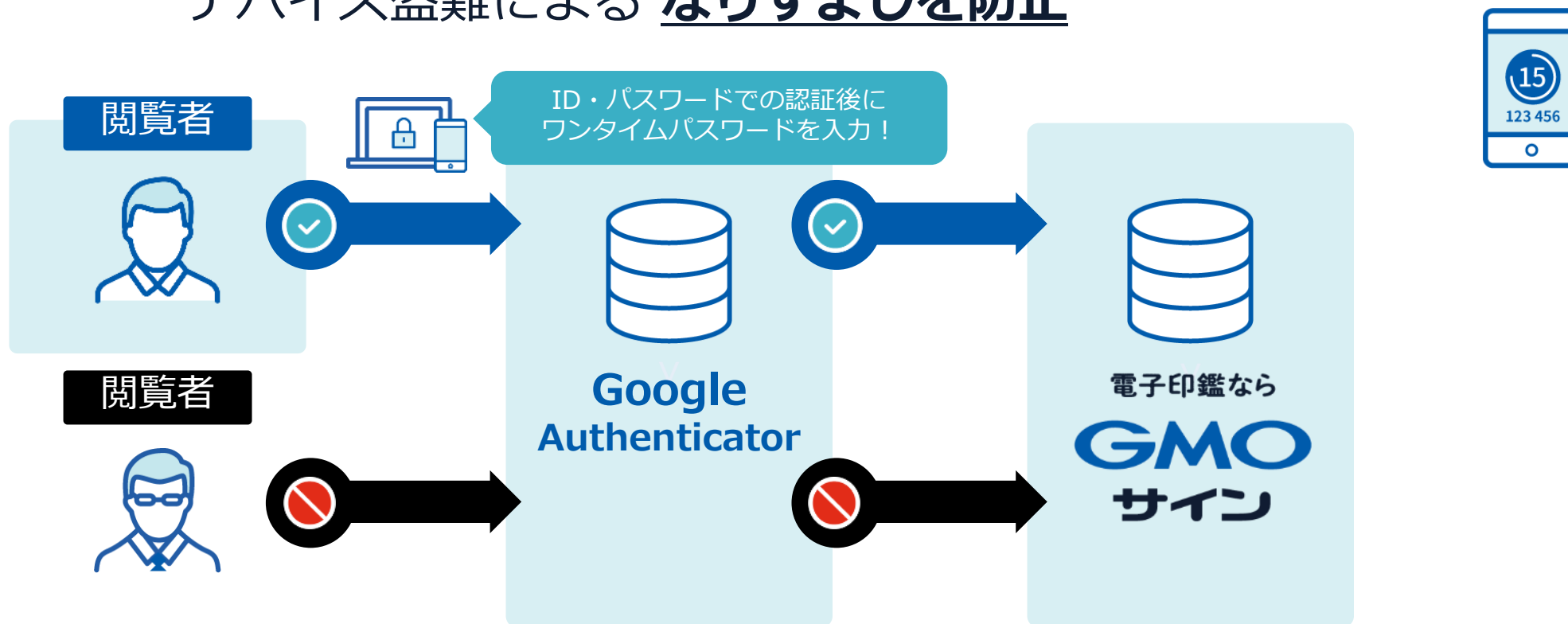


連絡窓口

電話・メール・フォーム・チャット

		GMOサイン	A社	B社
セキュリティ	ISO/IEC27001（情報セキュリティ）	○	○	○
	ISO/IEC27017（クラウドサービスセキュリティ）	○	○	○
	SOC2 Type1※	○	○	○
	SOC2 Type2※	○	×	○
	ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）※	○	○	×
	WebTrust（国際的な電子商取引認証局監査プログラム）	○	×	×
法令	グレーゾーン解消制度（電子署名法第2条）	○	○	○
	グレーゾーン解消制度（R2年改正建設業法第19条）	○	×	×
	JIIMA電子取引ソフト法的要件認証(電子帳簿保存法関連)	○	×	×
その他	総務省 タイムスタンプ認定事業者	○	—	—
	公的個人認証サービスにおける主務大臣認定	○	○	—

デバイス盗難による なりすましを防止



認証アプリ上に表示された ワンタイムパスワード を入力し
ログインすることで、セキュリティをさらに強化します。

電子契約サービスのメリット



圧倒的なコスト削減

紙の契約書にかかる印紙税や契約締結・管理にかかるコストを大幅に削減します。



契約業務の効率化

印刷・製本・送付が不要。契約業務を約80%削減します。



コンプライアンス強化

契約締結までのステータスを可視化し、契約締結の漏れや遅延を防止します。

電子印鑑GMOサインの3つのポイント



国内シェアNo.1の 電子認証局と連携

全世界で2,500万枚の電子証明書の発行実績を持ち、政府機関や大手企業でも利用されているGMOグローバルサインと直接連携。



「立会人型」と「当事者型」 2つの署名に対応

契約相手の負担が少ない「立会人型」と法的効力を重視した「当事者型」、2つの署名方法を組み合わせて使えます。



柔軟なシステム連携 (GMOサインAPI)

APIを利用して既存の基幹システムや、ワークフロー、帳票、CRM（顧客管理）システムなどと簡単に連携できます。